

はじめに

東アジア（NIES、ASEAN、中国）は今や世界経済の中心地といわれ、世界の経済を牽引する役割をも期待されている。この東アジア地域が、「今後とも持続的成長を遂げるのは可能か否か？」という命題が、現在アジアを研究する者に投げかけられている。この問いに答えるためにまずはアジアの成長ダイナミズム（原動力）を捉えねばならない。

アプローチは多々あるが本研究では「アジアにおける相互依存」に解を求め、検証を進める。まず、世界経済における東アジアの経済力、貿易シェアを把握し、域内の貿易・投資関係を捉える。では産業構造分析のためスカイライン・マップ分析を行いNIES・ASEANの産業構造を浮かび上がらせる。においてNIES・ASEAN・中国と連鎖的成長を遂げている東アジアを「構造転換連鎖仮説」に基づいて検証し、最後に東アジアの経済成長を促した「日本効果」を時系列的に考察する。

ここから得られるエッセンスを結論として東アジアの将来像を考える際の視点として提供したい。

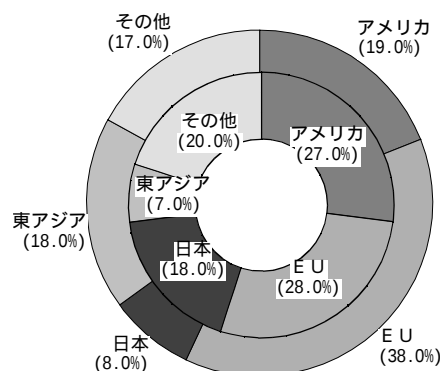
．成長地域としての東アジア

1．世界経済における東アジアの経済規模

アジアの経済規模は着実に拡大している。名目GDPでは、アジア（日本を含む）の経済規模は6兆9940億ドル（1994年）で、これは世界の経済規模（25兆8330億ドル）の27.1％に相当している。うち日本は（4兆6990億ド

ル、世界に占めるシェア18.2％）、東アジア（NIES、ASEAN、中国）が7％を占める（図表1）。内訳は韓国、台湾、香港、シンガポールのNIES（新興工業経済群）4カ国・地域を合わせると、その経済規模は8220億ドル（3.2％）。さらに、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、ベトナムのASEAN（東南アジア諸国連合）6カ国（シンガポールを除く）の合計の経済規模は4720億ドル（1.8％）。中国は（5080億ドル、2％）である。

■図表1 世界の貿易とGDPシェア（1994）



（注）内側：GDPシェア、外側：貿易シェア

（資料）IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook により作成。

アジアと世界の他地域・国との比較では、アジアは東欧を含めた欧州（8兆660億ドル、31.2％）やメキシコを含めた北米（7兆5710億ドル、29.3％）には及ばないものの、すでにEU（欧州連合）15カ国（6兆8520億ドル、28％）や米国（6兆6500億ドル、27％）に匹敵する経済規模となっている。

またアジアの特徴として、GDPシェアに比べて世界貿易におけるシェアが高いことが挙げられる。アジアの発展には、貿易の拡大が大きく貢献してきたが、アジアの貿易総額（輸出と輸入の合計額）は1994年で2兆2330億ド

ルに達し、世界貿易(8 兆5050億ドル)の26.3 %を占めるまでに増大している。前述の通り、アジアの経済規模が世界の25%で あるから、世界貿易に占めるシェアはほぼ経済規模並とすることができる。

ただし、日本を除いた東アジアについてみると、経済規模では世界全体に占めるシェアが7 %にとどまるのに対し、貿易でのシェアは18.4%と、経済規模を大きく上回っており、日本以外のアジアでは貿易への依存度が特に高いといえる。なかでも、NIES 4 カ国・地域やASEAN 6 カ国では、貿易での世界に占めるシェアが、経済規模でのシェアのそれぞれ3.3倍、2.2倍あり、貿易が経済発展に重要な役割を果たしてきたことがわかる。

以上のようにアジア諸国の経済規模はさまざまであるが、相互に依存し、その地域経済を拡大させながら、持続的に発展させており、世界経済における規模を着実に拡大させてきている。

2 . 世界貿易マトリクス

東アジアは、この10年あまりにわたり急成長をつづけ、この成長は購買力となり世界各地からの輸入をふやし、外国からの投資を活用しさらに生産性の高い上昇率を伴い実現された成長が輸出競争力を強化し輸出が急増した。ここに「投資と貿易の好循環」を見ることができる。これにより東アジアは世界経済に占めるプレゼンスを大きくし、世界の成長を牽引する地域となっている。

世界貿易マトリクス(図表 2)はDOT(IMF . *Direction of Trade Statistics Yearbook*) から貿易相手地域別にみた輸出ならびに輸入の、

1980年から1995年に至る 4 時点の推移を示すために作成したものである。

■図表 2 世界貿易マトリクス(4 極間)

(単位 : 億ドル)

輸出先→ ↓ 輸入先		東アジア	日 本	NAFTA	E U	世 界
東アジア	1980	327	280	302	214	1,417
	1985	491	317	578	202	1,871
	1990	1,366	607	1,046	653	4,157
	1995	3,361	1,143	1,908	1,202	8,689
日 本	1980	335		356	182	1,304
	1985	426		722	211	1,772
	1990	852		1,001	587	2,877
	1995	1,866		1,314	704	4,430
NAFTA	1980		286	1,432	581	3,260
	1985	282	572	2,263	1,176	5,467
	1990	619	738	3,938	1,383	8,525
	1995	1,193				
E U	1980	160	67	468	3,852	6,912
	1985	203	80	750	3,532	6,496
	1990	526	309	1,229	9,851	14,922
	1995	1,160	421	1,548	11,770	19,114
世 界	1980	1,470	1,413	3,384	7,725	19,273
	1985	1,868	1,305	4,562	6,640	18,904
	1990	4,185	2,353	6,711	15,430	33,837
	1995	9,075	3,359	10,142	19,015	49,592

(資料) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook* により作成

たとえば、東アジアから東アジア(域内)への輸出額は、1980年に327億ドルであったが、1995年には3361億ドルへと10倍に増加している。世界四極間の貿易(輸出プラス輸入)フローを見るためにはタテヨコに輸出と輸入を合計したものが総貿易フローとなる。1995年時点、日本ならびにNAFTA(北米自由貿易協定) 諸国にとっての最大の貿易相手地域は東アジアである。EU(欧州連合) 諸国にとっての最大の相手地域はアメリカを中心とするNAFTAであるが、第二の相手は東アジアであって、EU・東アジア貿易額はEU・日本の2倍以上であった。

10年前の1985年時点で同様の貿易フローを見てみれば、日本ならびに北米地域(現在のNAFTA : アメリカ、カナダ、メキシコの3国の合計) にとっての最大の貿易相手はそれぞれNAFTA、日本であり、EUにとっての最

大の相手地域は北米地域であった。この10年間に東アジアのプレゼンスは急速に拡大したことがわかる。東アジアは世界経済の成長を牽引する大きな力を創出したが、この過程で東アジアの域内相互依存関係が深化している。

図表3は、東アジアの貿易相手地域別に輸出・輸入依存度を、1980年～1995年の4時点の変化を時系列で示したものである。ここから東アジアの輸出先として大きな伸びをみせたのは東アジア自身であり、域内輸出比率が顕著に増加したことがわかる。

1995年における域内輸出比率は38.7%。一方、東アジアの輸出先としての日本は19.8%から13.2%へとその比重を低下させている。

輸入先では東アジアにとって最大の相手も東アジアであり、1995年の値は37.0%である。日本、NAFTAからの輸入比率は減少傾向にあり、EUの同比率が若干上昇したにとどまる。

■ 図表3 東アジアの輸出入依存度

(単位: %)

		東アジア	日 本	NAFTA	E U	世 界
輸出依存	1980	23.0	19.8	21.3	15.1	100.0
	1985	26.3	16.9	30.9	10.8	100.0
	1990	32.9	14.6	25.2	15.7	100.0
	1995	38.7	13.2	22.0	13.8	100.0
輸入依存	1980	22.2	22.8	-	10.9	100.0
	1985	26.3	22.8	15.1	10.9	100.0
	1990	32.6	20.4	14.8	12.6	100.0
	1995	37.0	20.6	13.1	12.8	100.0

(資料) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook* により作成。

現在、東アジアにとっての最大の市場は、輸出・輸入とも東アジア自身であり、日米両国のプレゼンスは低下していることが世界貿易マトリクスにより確認された。

・域内の貿易・投資構造

1. 東アジアの開発戦略

1960年代、「停滞」「貧困」という代名詞で語られたアジアの途上国は、経済発展のための資金不足を米国、日本などの先進国からの援助に頼るとともに、自国への輸入を抑制し自ら生産を図った(輸入代替)。先進国企業はアジア諸国の地場企業と提携し、軽工業製品(衣料品、ラジオ、扇風機など)の自力生産を補助し、輸入代替産業の育成に手を貸した。

韓国や台湾は1970年代前半に、またシンガポールやタイなどのASEAN諸国は1970年代後半に入ると、技術の向上により、高度な製品生産が可能となった。一方、日本企業は円高と国内の高賃金による日本製品の国際価格競争力の低下から、生産基地を東アジア地域に移転せざるを得ない国内経済状況にあった。日本企業の海外投資(外的要因)と、アジア諸国の工業化への努力(内的要因)が、相互に結びつくことによって、輸出志向型産業への移行を可能にした。

図表4は東アジア諸国の輸出増加率とGDP成長率を1980～94年までの年平均に換算して見たものである。香港、シンガポール、韓国、台湾、タイ、マレーシアは10%を超える高い輸出増加率のもと、GDPを伸ばしてきたことがわかる。一方、1978年の改革・開放政策を採択以前の中国(65～80)と、以後の中国(80～)では明らかにNIES型の輸出志向経済へと変化していることがわかる。

■ 図表 4 輸出増加率とGDP成長率（1980～94）

（資料）ADB, *KEY INDICATORS 1995* により作成。

2. 域内貿易

東アジアの1986～95年の10年間の年平均輸出成長率は、17.3%と世界全体の輸出の平均伸び率10.5%を大きく上回っている。世界の総輸出に占めるアジアのシェアは1985年の10.2%から1995年には17.5%まで上昇している（図表5）。

■ 図表 5 世界輸出シェアの推移

（%）

（資料）ADB, *KEY INDICATORS 1995* により作成。

同様に世界の総輸入に占めるアジアのシェアは1985年の9.8%から1995年には18.9%まで上昇している（図表6）。

■ 図表 6 世界輸入シェアの推移

（%）

（資料）ADB, *KEY INDICATORS 1995* により作成。

アジアの輸出拡大は、製造業の急速な成長によるものである。中でも、ASEAN、中国では1980年代後半以降、工業化の進展に伴い軽工業品を中心に製品輸出が急増し、製品の輸出比率を急上昇させている。アジアの製品輸出拡大に対するアブゾーバー（吸収者）としての米国の寄与は大きい。ASEAN、中国の対米輸出依存度も、製品輸出比率の上昇とともに増加しており、特に、中国の対米輸出依存度は1986年の8.4%から1995年には16.6%へと2倍増の著しい伸びを示している。

しかし、ASEAN、中国に先行する製品輸出国・地域であるNIESを例にみると、1986年に37.2%と高かった対米輸出依存度は、1995年には20.8%と減少している。この理由としては(1)NIESが貿易摩擦への対応策として意識的に輸出市場の多角化を進めたこと、(2)NIESのアジア域内向け輸出が増加したことにより対米向け輸出が徐々に低下した、ことが挙げられる。東アジアの輸出は域内貿易によって吸収され、これまでの米国市場に依存した輸出拡大から脱しつつある。

NIESの域内貿易拡大に対する寄与要因と

して、(1)香港を窓口とする韓国、台湾の対中国貿易の拡大、(2)シンガポールの対ASEAN貿易の増加が挙げられる。

1980年代後半からは、中国がアジアでもっとも速い速度で輸出を拡大しており、輸出額は1986年の314億ドルから1995年には1488億ドルに増加している。同時に輸入も急増しており、世界の対中国輸出は1986年の363億ドルから1470億ドルへと増加している。NIES間の輸出拡大は、先に述べたように韓国、台湾の対香港輸出の伸びによるものであり、韓国、台湾による香港を経由した中国向けの機械部品をはじめとした中間財輸出の拡大を反映している。

シンガポールの対ASEAN貿易については、これまでは伝統的に後背地としての性格が強く、電機・電子産業の分業関係が緊密なマレーシアとの貿易が大半を占めた。1995年でも、シンガポールの対ASEAN輸出の7割以上を、マレーシアが占めている。しかし、外資系エレクトロニクス企業の国際分業においてタイの役割が増大したことで、タイ・シンガポール間の貿易取引が著しい伸びをみせている。今後は、(1)インドネシア、フィリピン

ンにおいても外資系エレクトロニクス企業の動きが活発化していること、(2)外資系企業の現地販売・調達意欲が業種を問わず高まっていること、(3)域内経済協力スキームとして産業を特定せずに、企業の域内分業を支援しようとする動きが強まっていることから、より多国間での貿易関係が緊密化する傾向を見せている。

3. 域内投資

アジアの高成長の原動力は1980年代以降の海外直接投資受け入れの拡大にある。プラザ合意以降の変化を見れば、1986年比で、1987～95年までの年平均の投資受入額はNIESで約3倍、ASEANで14倍、中国で15倍である(図表7)。

これはプラザ合意を発端に、約1年間で日本円の対ドルレートが240円台から140円台へと高騰し、日系企業にとって輸出競争力回復のために海外生産、海外調達が急務となったことによる。日系企業は進出先として、まずNIESへ向かい、例えば1986～87年の1年間だけ見ても外国投資受入額は、韓国で3倍、

■図表7 直接投資の国・地域別受入シェア

(: %)

	1976～1980	1981～1985	1986～1990	1991	1992	1993	1994
先進国	79.2	66.5	84.2	73.3	69.8	63.6	60.4
アメリカ	28.3	36.4	36.1	14.3	10.8	20.5	23.3
EU	42.5	24.4	37.4	46.4	48.6	34.2	25.4
日本	0.3	0.6	0.2	0.9	1.7	0.1	0.4
途上国	20.8	33.5	15.8	26.7	30.2	36.4	39.6
中南米	12.9	9.5	4.3	8.4	8.9	7.9	10.1
東アジア	6.6	9.3	9.1	13.5	15.8	22.3	23.6
NIES	-	-	-	4.8	2.4	3.2	3.7
ASEAN	-	-	-	5.2	5.7	4.7	3.7
中国	-	-	-	2.8	6.9	13.7	15.9
世界全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) IMF, *Balance of Payments Statistics Yearbook 1995* により作成。

台湾で2倍へと増加している。円高の定着により、企業の海外展開は加速し、NIESに次いで積極的に外資導入をしていたASEANに、日系企業は輸出を目的とする大規模な生産拠点を移転した。NIESと同様にASEANの外国投資受入額は、前年の3倍へと拡大している。

直接投資の急増によりアジア諸国は貿易、経済構造を活性化させ、さらなる投資の流入、投資受入国の資本輸出国への転化を引き起こしている。この過程で、投資機会も変容してきている。例えば、賃金の上昇によって、生産拠点としての優位性は後退するが、所得水準の上昇が、市場としてこの地域の魅力を高めている。生産拡大にともなう中間財需要が増加しており、アジアを市場として捉えた投資の比重が高まってきている。

1995年に韓国、台湾に対する海外投資が増加したが、これは半導体分野やサービス産業に対する投資である。投資の変容により生じたNIES・ASEANにおける産業構造の転換が、さらに新たな投資機会を生み出しているのである。つぎにNIES・ASEANの産業構造の変化を分析する。

・スカイライン・マップ分析

東アジアの地域諸国は対米輸出と対日輸入への依存度を高めながら成長してきた。これら諸国は、長らく開放的な貿易システムをもってきたアメリカへの労働集約的製品の輸出依存度において高い。しかも1981年以降、アメリカではレーガノミクスを通じての国内需要の高まりにより輸入拡大が発生し、東アジア諸国からの輸入規模は一段と大きいものとなった。一方、東アジアは、近隣の巨大な工

業国である日本からの、自国の工業化に必要な機械・設備などの中間・資本財の輸入依存度においてきわめて高いものがあった。このような関係は東アジア開発途上諸国の経済発展段階、ならびにその経済規模に関連しているものと思われる。レオンチェフは一国の経済規模が大きくなればなるほど、また発展段階が高まれば高まるほど、その国は対外依存度が小さく、つまりは国内自給率が高いという意味での「完成された経済体系」に近づくという命題を、スカイライン・マップ分析を通じて立証した。逆にいえば、経済規模が小さく、発展段階の低い国は、大国との貿易依存度を高めながら成長し、長い時間をかけて「完成された経済体系」に近づくよう努める、ということができる¹⁾。

東アジアは、一、二の例外を別にすれば一国の経済規模は小さく、また発展段階においてアメリカや日本より低い。それゆえ、それぞれの経済は「完成された体系」にはまだ大きな距離があり、輸出と輸入へのかなり高い依存がみられる。以上のことを考察するためにここでは、産業構造をスカイライン・マップによりビジュアルに示し、その特徴を浮かび上がらせる。

東アジア諸国の産業構造を把握するためまず、アメリカ、日本のスカイライン・マップを概観し、次いでNIESから韓国、ASEANからタイを事例として、それぞれのスカイライン・マップから産業構造を考察する。

1. アメリカのスカイライン・マップ

アメリカ(図表8・9)は、経済規模の大きさを反映し、きわめて安定した構造をみせ

ている。生産比率ではサービス関連産業（５の部門）のシェアが大きく、全産業の半分以上を越えている。つづいて、機械、金属工業の重化学工業（同３）と食品加工、パルプ・紙などの軽工業（同２）を合わせた製造業部門が約30%強のシェアを占める。国内需要と輸出を合計した総生産ラインは、1975年と1985年の両時点を通じてほぼ130%以内に収まっており、全体的になだらかな形になっている。また輸入比率を示す上部の黒塗り部分は10～20%前後の比率にあり、自給率もほとんどの産業で100%近い水準を維持している。つまり、アメリカは各産業における輸出・輸入依存度があまり高くなく、経済規模の大きい国の典型的なスカイライン・マップ構造をもつ国であり、「完成された経済体系」に近い。

■ 図表 8 アメリカのスカイライン・マップ

■ 図表 9 アメリカのスカイライン・マップ

しかし、この10年間に若干の変化として製造業部門における自給率の低下があげられる。1980年代に入ってはじまったレーガノミクスによる巨大な国内需要の高まりは、アメリカを世界の製品の巨大な吸収者たらしめ、自給率の低下を招いた。アメリカ産業の自給率低下は繊維製品（1975年の自給率は91.0%→1985年は75.2%）、その他製造工業（同、100.9%→91.4%）などの軽工業関連産業のみならず、金属・機械工業、輸送機器などの重化学工業関連産業まで及んだ。例えば、日本、韓国、ブラジルなどの新興鉄鋼生産国からの輸入増加は、アメリカの鉄鋼産業に大きな打撃を与え、その影響により金属工業の自給率は1975年の99.0%から1985年には90.4%にまで低下した。機械工業も日本、NIES、ASEAN諸国からの輸入増加により、また輸送機器は日本からの自動車輸入急増によって少くない自給率の低下をみせた。この10年間の自給率変化は機械工業が12.1%（107.6%→95.5%）、輸送機器部門が13.4%（101.9%→88.5%）の低下となった。

2. 日本のスカイライン・マップ

日本（図表10・11）は、アメリカと同様に経済規模が大きいことを反映して後述するアジア諸国のそれに比べれば全体的に起伏は少なく、自給率も高い安定した構造をみせている。しかし、日本はアメリカに比べて経済全体における貿易依存度が高く、なかでも輸出比率が高いスカイライン構造である。とくにこの傾向は重化学工業を中心とする製造業部門において顕著である。

（資料）IDE国際産業連関表により作成。

■図表10 日本のスカイライン・マップ

■図表11 日本のスカイライン・マップ

（資料）IDE国際産業連関表により作成。

産業別構成をみると、まず農林水産業および鉱物などの一次産品関連部門（1部門）ならびに食品加工の軽工業、石油工業などの資源集約的産業において輸入依存度が高く、自給率が100%を下まわっているが、それ以外の部門では広範な自給体制の基盤を備えている。日本はこの基盤の上にたって金属工業、機械工業、自動車などの輸送機器部門が大きな規模で輸出をしていることが観察される。貿易統計からみた輸出構成比においても一般機械、電気機械、輸送機器が全体の70%以上を占め、日本の輸出が機械・輸送機器部門に著しく集中していることがわかる。製造業は生産比率においても最大のシェアを占め、全

産業におけるシェアが1975年には42.3%、1985年に44.1%へと、常に4割以上に達している。製造業のなかでも軽工業部門はそのシェアを14.7%から14.2%へと低下したのに対し、電気・機械工業、輸送機器などの重化学工業は27.6%から29.9%へと増加した。

国内需要、輸出比率、輸入比率の関係をみると、輸送機器においては自動車部門の好調な対米輸出拡大にともない、輸出比率が60.0%から89.2%へと高い伸びとなった。反面、輸入比率は8.6%から11.4%への小幅な伸びにとどまり、全体的に1985年の自給率は177.8%という高い水準を維持している。金属工業部門は自給率そのものは約120%を超えているが、この間に輸入比率（22.7%→25.2%）が増加し、生産比率（8.7%→6.9%）と輸出比率（48.6%→47.6%）はともに低下をみせた。これは、日本経済の構造変化や新興鉄鋼生産国の台頭により、長い間世界の主要鉄鋼生産国として君臨してきた日本の鉄鋼産業に陰りが見えはじめたことの結果である。一方、機械工業（電子・電気を含む）は日本経済の中核産業部門としてその比重を一段と高め、全産業に占める生産比率も1975年の6.9%から1985年の9.9%にまで上昇した。加えて、輸出比率が34.8%から51.6%まで伸びる一方、輸入比率は10%～11%の一定水準を維持し、自給率は123.9%から141.1%まで上昇した。

日本の機械工業は1980年代に入り、自動制御工作機械や産業ロボットの導入と半導体による電子部門の発展にともない、省エネ・省力化・自動化が進んだ。かかる事実が国際市場における日本製品の価格と品質の競争力を著しく向上させ、輸出を促進した。さらに、

日本の金属、電気・機械、輸送機器工業はこのような技術革新を通じて国内産業のみならず、東アジア諸国に対する供給体制を整え、日本はこれら諸国の工業化に必要な中間・資本財の供給者としての役割を一段と強化した。また、日本はEUのように近隣に先進工業国がないことが、水平分業の進展をおしとどめ、逆に国内に強力なフルセット産業構造を形成して輸出特化的な状態をつくりだしたとみることも可能である。

3. 韓国のスカイライン・マップ

韓国（図表12・13）は、アメリカや日本とは対照的である。韓国のスカイラインは両国に比べて起伏が激しく、産業全体においても輸出と輸入が大きな比重を占める貿易依存の経済体質を特徴としている。1975年のスカイライン構造は、繊維製品を中心とした労働集約的な軽工業製品の輸出志向工業化の経済体質を示している。繊維産業は全産業における生産比率においても10.4%のシェアをもち、この産業は当時の韓国の製造業を代表する産業であった。一方、原油、パルプ・紙などの資源集約財産業はもちろんのこと、とくに重化学工業関連産業においては著しく大きな輸入依存がみられる。それゆえ1975年の金属、機械、輸送機器部門における自給率はすべて70%以下であった。このように1975年の韓国の産業構造は特定の部門では国内需要に倍する以上の生産が行われる一方、一般機械や金属工業のごとき基盤産業部門においては国内需要を満たすことができないという、偏りをもった構造であった。アメリカや日本の産業における自給率が全範囲にわたりほぼ100%

■ 図表12 韓国のスカイライン・マップ

■ 図表13 韓国のスカイライン・マップ

（資料）IDE国際産業連関表により作成。

前後の水準を保っているのに対し、韓国の産業構造は部分的に工業化が進んだ非充足的構造をもっていたといえよう²⁾。すなわち、韓国は、素材、中間製品、資本財などのサポーター・インダストリーの基盤が不十分な状態にあり、関連産業の裾野の狭い未熟な工業化段階にありながら、なおかつ一部の産業においては積極的な輸出を図ったのである。韓国の主要輸出商品は迂回生産過程の最末端に位置する最終消費財であり、他方の中間・資本財などの生産財においては輸入依存度はきわめて高かった。このような意味で韓国の非充足的工業構造の内実、加工貿易型構造

であるといつてさしつかえない。この韓国産業における加工貿易型構造は、輸出が増加すればするほど輸入を大きく誘発し、とくに対日輸入においてこの傾向は一段とはっきりしていた。他方、韓国の対日輸出は日本のフルセット型構造に阻まれてさほどの規模にはならず、対日貿易収支の赤字の増大は不可避であった³⁾。

しかし、韓国は1970年代後半から1980年代にかけて重化学工業政策を推進した。浦項総合製鉄所の建設による鉄鋼の供給力の増加、主要戦略産業としての電子・電気、機械、自動車産業の育成などがその代表例である。このような産業構造の変化を1985年のスカイライン・マップからみることができる。1975年のスカイライン構造と比較し、全産業に占める産業別生産比率において食品加工（14.2%→9.2%）、繊維製品（10.4%→7.8%）などのシェアは縮小する一方、金属工業（4.4%→6.8%）、機械工業（3.8%→6.9%）、輸送機器（1.9%→3.3%）などが増加し、全体的に重化学工業関連産業の生産比率が21.0%から1985年には28.5%まで拡大した。

またこれらの産業の輸出比率、輸入比率も変化し、いくつかの産業では国内需要を超える自給率の上昇がみられるようになった。金属工業では、10年間に輸出比率が42.8%（56.3%→99.1%）の増加、輸入比率の4.8%（86.5%→81.7%）の低下により、自給率が69.8%から117.4%へと大幅な上昇をみせた⁴⁾。輸送機器も輸出比率31%増（21.3%→52.1%）、輸入比率17.5%減（58.8%→41.3%）により自給率は62.5%から110.8%への上昇となった。韓国は貿易に大きく依存しながら、しかしその過程で自給率を高めていくという小国

の経済発展の特徴を端的に示しているということができよう。

4. タイのスカイライン・マップ

タイ（図表14・15）は産業全般にわたり輸出比率が低く、製造業を除けば輸入比率も小さいという構造を特徴としている。伝統的な農業国であるタイは、一次産品関連産業が国の主要産業として高い生産比率（1975年18.6%、1985年12.5%）を占めると同時に、総生産構成においても輸出比率が輸入比率より高く、自給率は100%を上まわっている。軽工業関連産業ではNAIC（Newly Agro-

■ 図表14 タイのスカイライン・マップ

■ 図表15 タイのスカイライン・マップ

（資料）IDE国際産業連関表により作成。

Industrializing Country) を標榜するタイの工業化政策を反映して食品加工が生産比率、輸出比率ともに高く、タイの製造業を代表する産業としての地位を占めている⁵⁾。一方、重化学関連産業は輸入比率が圧倒的に高く、全産業に占める生産比率も1985年において13%にとどまり、自給率が著しく低い状態にある。

しかし、1975年と1985年のタイのスカイライン・マップを比べると、労働集約的軽工業部門を中心に変化がみられる。1975年に生産比率が5.8%であった繊維製品は1985年には8.5%までその比率を拡大すると同時に、輸出比率も16.0%から47.0%にまで高まり、自給率は1975年の88.9%から1985年には115.6%に上昇した。その他雑製品産業においても輸出比率が35% (20.9%→55.9%) 上昇し、自給率も83.7%から107.4%に増加した。労働集約産業の場合、その主導国は1960年代以降日本からNIESに変わったが、その後のNIESの産業構造高度化と賃金上昇により、主導国はNIESからさらにASEAN諸国へ移りつつある。タイ経済は東アジア地域のこのような競争力構造の変化を背景に、1980年代から工業部門の育成に取り込んできた。とくに、円高期以降においては積極的な外資導入政策を展開することにより、国際分業のなかに本格的に参加するようになる。

以上の韓国とタイのスカイライン・マップ分析から、これら諸国の発展は自国の経済規模が小さいがゆえに積極的に先進工業国と貿易関係を強め、貿易依存度を高めながら自給率を向上するという過程が推察された。他の東アジア諸国も、スカイライン・マップ分析から類似した発展過程を読みとれる⁶⁾。

この産業構造分析を通じて1975年と1985年

の10年間における東アジア地域の国・産業間の相互依存関係についてみてきたが、この地域は1980年代後半から一層ダイナミックな転換期を迎えた。その転換は1985年のプラザ合意による円高の著しい進展と、1987年のルーブル合意にもとづくNIESの通貨切上げならびにそれと時を同じくしてはじまった賃金の急騰によるものである。この1986年以降のダイナミックな転換過程で、東アジア地域の国際産業連関構造にはまぎれもなく大きな変化があった。とりわけNIES相互間、NIES・ASEAN諸国間、NIES・中国間の連関関係の大いなる緊密化が発生したのである。この健勝にはIDEの国際産業連関表(90年表)の完成を待たねばならない。次においてマクロ経済統計から、1986年以降の実態分析を試みる。

・東アジアの成長アクター

1. 投資者としてのNIES

日系企業のNIESへの進出は、NIESの産業・貿易構造の高度化に影響を及ぼした。円高による日本製品の競争力低下により、NIESは輸出を増加させ、2桁台の成長を遂げた。同時に高成長はNIESの生産・輸出環境を悪化させることにもなった。特に韓国、台湾では、(1)労働力不足による賃金の上昇、(2)輸出増加にともなう対先進国貿易摩擦の増大、(3)対米ドルレートの上昇、という状況から、海外進出を積極化させることになる。

シンガポールの対マレーシア投資、香港の対中国投資を除けば、小規模であったNIESの対外投資は、韓国、台湾が対外投資を本格化させたことによって、そのパフォーマンス

を高めた。1990～94年の対ASEAN、中国投資累計額では、NIESが日・米を凌いでいる。

韓国、台湾の対外投資統計をみると、1988～94年の投資累計額は韓国76億6200万ドル、台湾130億7500万ドルである。投資先は東アジア域内の比率がそれぞれ4割、9割を占める。投資分野は繊維製品などの軽工業品から鉄鋼、石油化学といった素材産業まで広範に及んでいる。後発として市場へ参入を図るために、投資額の大きい装置産業で、日本以上に積極的な投資を行っている傾向もある（図表16）。

■ 図表16 対ASEAN諸国への海外直接投資

（単位：100万ドル）

	N I E s	日 本	アメリカ
1986年	284	665	204
1987年	947	1,691	217
1988年	3,658	3,628	1,653
1989年	4,064	4,842	1,076
1990年	6,779	5,910	1,373
1991年	4,647	3,430	1,659
1992年	4,009	3,860	2,441
1993年	3,582	3,908	1,174
1994年	15,006	4,489	3,173
1995年	10,217	12,022	6,140

（資料）日本貿易振興会『ジェトロ白書・投資編』各年版及び各国統計より作成。

1992年には、トウ小平が広東省を中心とする華南地域においてさらなる「改革・開放」政策を指示（南巡講話）したこともあり、拡大傾向にあった中国への投資が急増した。中国の外国投資受入額は1993年には、前年比90.7%増で1000億ドルを突破したが、その約7割をNIESが占めていることは注目である。

2．NIESに続く投資者としてのASEAN

90年代に入ると、ASEANによる対外投資も活発化してきた。タイ、マレーシアといったASEANからの投資が、いずれも90年代に入ってから急増している。

投資先としてはアジア域内の比率が高く、なかでもインドシナ諸国、ミャンマーなどで活発な動きをみせている。投資受入国側の投資実績をみてもタイ、マレーシアが上位投資国に登場している。また投資ASEAN企業の特徴としては法制度の未整備、政策、社会情勢といった各種のリスクから躊躇する先進国企業に先行する地域への投資が挙げられる。

3．中国の成長パフォーマンス

中国は、改革・開放政策を選択し、伝統的な社会主義システムからの脱却を目指して一連の改革措置を徐々に進め、経済の国際化を進展させてきている。諸外国からの直接投資・借款の積極的な受け入れ、貿易依存度の上昇、などがその特徴であり、この経済の国際化が、国内の市場経済化をより進展させている。また外資の受け入れは、市場概念や経営方式の改革を伴い市場経済への移行を加速させ、国際市場における競争は中国国内の経営メカニズムへも多大な影響を与えている。このようにその経済を急速に對外志向的へと転換してきている中国は、はたしてこの東アジア地域においていかにどの経済力を持っているのであろうか。昨今、中国が経済大国で或か否かという議論も活発に行われている。ここでは、貿易・投資面からの分析を通じて、東アジアにおける中国の成長パフォーマンス

を明らかにすることを試みる。

1 貿易依存度の高まり

改革・開放後、中国はその低廉な労働力を最大の武器として委託加工製品、軽工業品（繊維製品、工業部品）などの輸出から急速に増やしてきた。改革開放時（1978年）に100億ドルに満たなかった輸出は現在では15倍の1500億ドル、輸入も13倍の1320億ドルへと拡大している。世界貿易における規模は第11位でありそのパフォーマンスはまだ数パーセントに過ぎないが、その伸び率は80年代年平均で19%成長と、同期間のNIES（11%）とASEAN（9.8%）をはるかにしのいでいる。また世界貿易の増加における寄与度は日本の11.2%につぎ9%の寄与率であった。また経済構造から見れば貿易依存度は1980年の12.6%（輸出6.0%、輸入6.6%）から94年には約4倍増の45.3%（輸出23.2%、輸入22.1%）にまでなった（図表17）。

■ 図表17 中国の貿易額推移
（単位：億ドル）

（資料）国家統計局『中国統計年鑑』により作成。

2 外資企業の比重が増大

95年の対外貿易は、総額で18.6%増の2808億ドル（うち輸出22.9%増の1487億ドル、輸

入14.2%増の1320億ドル、順差166億ドル）と過去最高の黒字を記録した。これにより外貨準備高も94年末の516億ドルから95年末には735億ドルに増加した。この貿易拡大の中心は外資企業であり、貿易総額の約4割、1098億ドル（同31.5%占有の輸出468億ドル、同47.7%占有の629億ドル）を占めている。地域別では経済特別区を擁する広東省が全体の48.4%にあたる532億ドル、ついで上海市112億ドル、福建省82億ドル、と華南、華東の沿海部に重心がある。

3 外資導入の拡大

図表18の中国の海外直接投資導入額（実行ベース）の内訳を見れば香港が圧倒的シェアをもち、ついで台湾、アメリカ、日本、シンガポールと続く。投資件数ベースでは香港、台湾、日本、アメリカ、シンガポールの順となる⁷⁾。

■ 図表18 中国の海外直接投資導入額1994年

香	港	198.22	(58.4%)
台	湾	33.91	(10.0%)
ア	メ	24.90	(7.3%)
日	本	20.86	(6.1%)
シ	ン	11.79	(3.5%)
韓	国	7.26	(2.1%)
イ	ギ	6.88	(2.0%)
マ	カ	5.09	(1.5%)
そ	の	30.50	(9.1%)
合	計	339.41	(100%)

（資料）中国国家统计局『中国統計年鑑』1995により作成。

4 東アジア諸国からの直接投資

中国への各国・地域からの直接投資額の推移をみると、近年、NIES、ついでASEANから中国への直接投資が増加していることがわかる。中でも図表19からわかるように、91年以降の直接投資の伸びが顕著となっている。

■ 図表19 中国の外資導入額推移
(単位: 億ドル)

(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』各年版により作成。

5 製品別輸出入構造

さて過去5年間の輸出入先の推移、さらに製品別にブレークダウンしてみると、輸出では工業製品(軽工業品含む)が1272億ドル、うち機械・電気製品が438億ドルと前述の外資系企業の好調を受け、はじめて繊維製品の輸出(240億ドル)を上回った。一方輸入では工業製品が1076億ドル、総輸入の約8割を占めており、機械・電気製品が591億ドルであった。輸入で目につくのが食糧(穀物・穀物類)2040万トン、原油1709万トンの輸入である。農産物、エネルギー関連の輸入は、今後の中国の経済成長のキーポイントとして見ていかななくてはならない。

6 より一層の対外志向

96年末の貿易速報にて呉儀対外経済貿易部部長が96年度の貿易総額を2900億ドル、2000年には4000億ドル、2010年には8000億ドルも可能と談話している。2000年の4000億ドルは現在の日本の貿易規模であり、2010年の8000億ドルは現在の東アジア全体の貿易総額に匹敵する。昨年策定された第9次5ヶ年計画においても貿易体制改革の改革を強力に推進

し、最終的には世界貿易体制との一体化を目指すとしており、より一層、中国の対外志向を鮮明にしている。

7 相互依存への課題

中国は86年にGATT加盟(中国の表記では「復帰」)の申請をして以来、今日まで交渉⁸⁾は継続しているものの、加盟にはいたっていない。現在ではWTO加盟交渉と名称は変わったものの中国の歩みは遅い。もちろん中国側も貿易体制の改革を進めている、92年には数千品目の関税をたびたび引き下げ、平均関税率を42.5%から35.9%にまで引き下げた。96年には新たに4500品目の引き下げを行い平均関税率を23%にまで下げている。しかしながら、数量割り当て制度や輸入許可管理など制限もまだ多く、WTO加盟にはさらに一層の改革が望まれる。

今後、日本を始めWTO加盟諸国は、東アジアの経済安定のためにも中国と東アジア経済のリンケージを強め、ひいては世界経済ルール場により引き込み、中国のさらに一層の改革・開放を支援せねばならない。

．日本の果たしてきた役割

1．円高と日本経済の構造変化

1980年代の東アジア諸国の経済において注目すべき変化が二つあった。一つは1985年のプラザ合意による円高の著しい進展であり、もう一つは、1987年2月のルーブル合意にもとづくNIESの通貨切上げならびにそれと時を同じくしてはじまった賃金の急騰であった。このような条件変動に応じて、東アジア地域ではまず日本が構造転換に成功し、この

転換がNIESの転換を誘発し、さらに日本、NIESの転換がASEAN諸国と中国の高成長を促すという構造転換の連鎖的継起が発生したことが注目される。この事実を分析することこそが、今日の東アジア地域の発展の態様を観察する重要な課題だと考える。東アジア地域とは、先発国の構造変動がつくりだす貿易・投資機会に後発国が迅速に対応して自らの構造を転換しつつ、一段と高い成長率により先発国を追跡していくというプロフィールをもって描かれる、今日の世界で最も躍動的な地域経済にほかならない。

東アジア地域の構造転換連鎖を図式化すれば円高期以前の第Ⅰ期は（図表20）のごとくである。

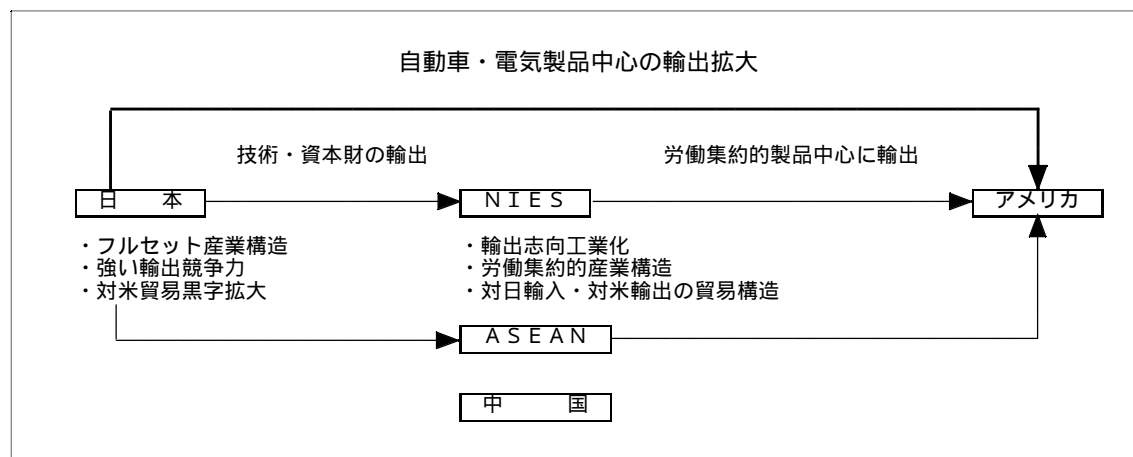
アジア域内で最も工業化の進んだ日本が、フルセット型産業構造を維持しながらその旺盛な生産能力を発揮し、各国との貿易において大幅な貿易黒字を生みだした時期であった。また日本がNIESやASEAN諸国の工業発展に不可欠な中間・資本財の供給者として卓越した位置を占めていた時期でもあった。同じことを、NIESからみれば、これら諸国は

輸出志向工業化過程で中間・資本財を日本から輸入し、安価で良質な労働力を利用して生産された労働集約的製品を主にアメリカに輸出していた、いわゆる加工貿易型工業化の時期であった。徐々にASEANがこのネットワークに加わり始めたが、まだ中国との結びつきは強くなかった。

第 期（図表21）は、85年9月のプラザ合意による急激な円高の開始から、NIESの通貨切上げと賃金上昇が進む1987年を前後とする約3～4年間の期間である。この時期に第Ⅰ期の東アジア地域の経済関係は大きく再編された。すなわち円高は外需依存度の高かった日本の成長パターンを内需主導型へとシフトさせ、日本の輸入構造に変化をもたらした。とくに、日本はNIESから工業製品の輸入を激増させ、水平分業が大いに進展した。円高は日本企業の海外生産を有利化させ、日本の製造業がNIES、ASEAN諸国へと空前の規模で進出した。つづいて、製品の価格競争力が相対的に強くなったNIESは、対日・対米輸出拡大を通じて高成長を達成した。輸出製品構造の変化に伴い貿易収支の黒字化も進んだ。

■ 図表20 円高以降のアジア太平洋地域における転換連鎖の概念図

第 期（1985年以前）

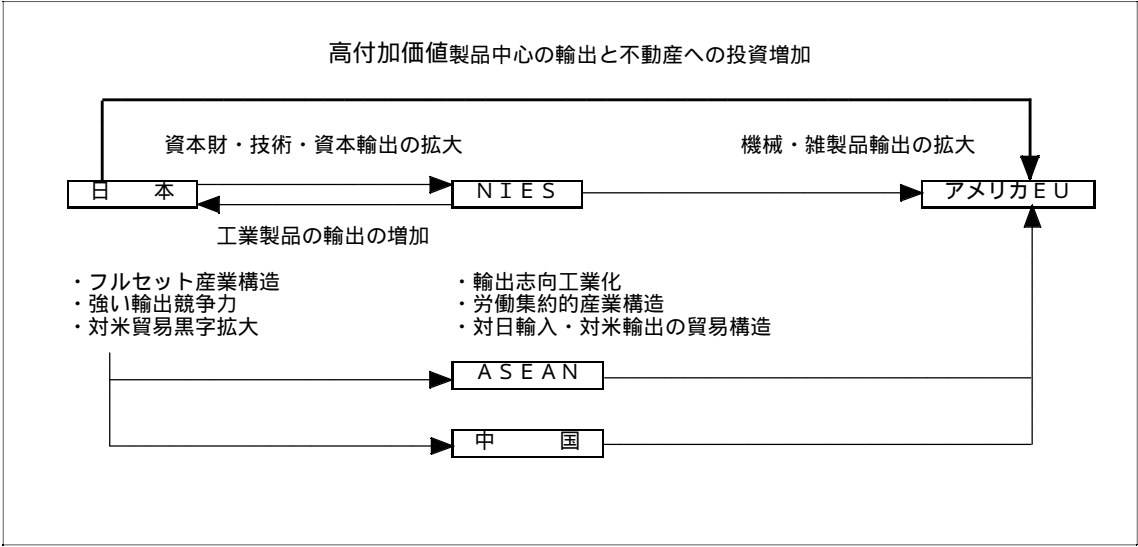


1988年から現在に至るのが第 期(図表22)
である。貿易拡大を通じて高度成長をなし遂
げたNIESが為替レートの調整や賃金上昇な
どにより、逆に一転して厳しい経済状況を迎
えた時期であった。しかし、このような条件
変動に対してNIESは高い転換能力を発揮し、

東アジア地域内における構造転換連鎖の一翼
を担う機能をみせるようになった。すなわち、
NIESもまた通貨切上げと賃金上昇により厳
しい調整を強いられながら、しかし自らの成
長パターンを急速に内需主導型にシフトさ
せ、低生産性部門の海外進出を通じて自国経

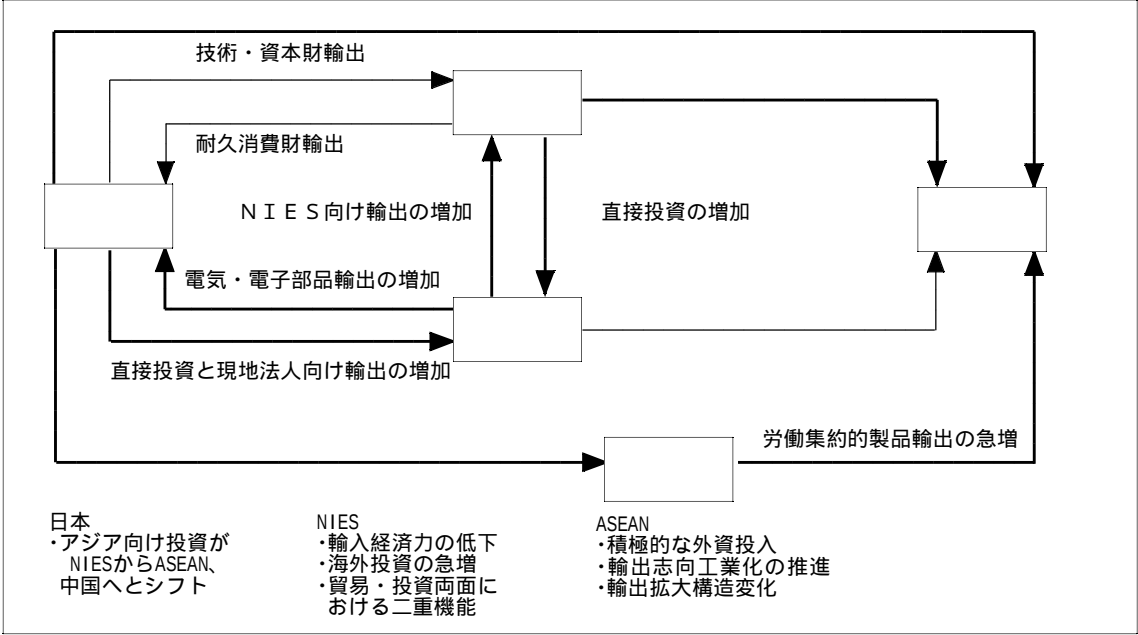
■ 図表21 円高以降のアジア太平洋地域における転換連鎖の概念図

第 期 (1985 ~ 87年以前)



■ 図表22 円高以降のアジア太平洋地域における転換連鎖の概念図

第 期 (1988年以前)



済をリストラクチャーしていった。その結果、NIESは1990年を前後する時点において、ASEAN諸国や中国など東アジア地域の後発国に対する、日本を上まわる需要吸収者機能と資本供給者機能をもつことになった。かくして、1980年代半ばに一次産品価格の世界的な暴落によって深刻な不況に見舞われたASEAN諸国と改革・開放下の中国は、円高を契機にはじまった日本とNIESの構造転換を自らの経済発展の好機として捉え、好機を生かして東アジアにおける最高の成長国・グループとなった。

以上、本研究では東アジアの成長ダイナミズムを「相互依存関係」の生成・深化に求め、貿易・投資面から検証した。日本もいまこの東アジアの経済ネットワークの進展を自国の経済成長に活用すべきと考えるが、この方途については今後の研究課題としたい。

【補足】

スカイライン・マップの分析方法

スカイライン・マップとは各国の生産活動における産業別国内需要、輸出、輸入の直接・間接効果を産業連関表より計測し、これを図示したものである。この分析は産業連関表における同一産業分類にもとづいて分析を進めることにより、整合性のある構造分析が得られるという特徴をもつ。すなわち、生産統計や貿易統計などにより産業構造を分析する場合には、それぞれのデータの産業分類が異なっているという難点があるが、産業連関表では同一産業分類にもとづいて生産、国内需要、輸出、輸入における関係が得られる。

スカイライン・マップの計測方法は、各産業の最終需要項目別に必要とされる生産量を

産業連関表を使って計測する。最終需要項目は、各産業の消費需要と投資需要の合計（以下では国内需要とする）を賄うために直接・間接に必要とされる生産量と、輸出を賄うために直接・間接に必要とされる生産量、そして輸入に依存したがゆえに国内では直接・間接に生産されなかった量の三つから構成される。

これにより国内需要に対する輸出と輸入の比率を求め、国内需要と輸出比率の合計から輸入比率を控除して実際の国内生産の規模、つまり自給率の大きさが明示される。各産業ごとに計測された同数値を図示したものが、スカイライン・マップである。

スカイライン・マップの読み方は、まず国内需要を100%とし、そこから輸出を上方向かって計る。この国内需要と輸出の合計が総供給である。つぎに、輸出の先端から下方に向かって輸入を計る。黒い部分がこれを示す。残った白い部分が、実際の自給的国内生産を表す。なお、横幅は各産業の全産業に対する生産比率を示し、その大小により当該産業が国民経済においてどの程度の比重をもつかを表している。

【注】

- 1) Leontief・W・Isard・W により定式化。
- 2) 小島清教授は、このような経済構造を“truncated industrialization”「切断された工業化」と表現した、小島清（1979）。
- 3) 1970年代における韓国、日本の貿易構造については、渡辺利夫（1982）。
- 4) 韓国の鉄鋼産業における生産、国内需要、輸出、輸入の変化過程は、文大宇（1991）。
- 5) 農村の過剰人口を工業発展を通じて吸収しながら、積極的な工業製品輸出によって高い経済成長を実現した国・地域をNIESということに対し、「NAIC型工業化」とは人口圧力が小さく、外向きの小農経済が発展した途上国の工業化戦略を称する。末廣昭・安田靖編（1987）。
- 6) 詳しくは『FRI研究レポート』№12参照。
- 7) 95年の外資導入件数（対外経済合作部発表「経済日報」97年1月11日）は、3万7千件、契約金額は約1000億米ドル。
- 8) 『FRI研究レポート』№12参照。

【参考文献】

- 青木健（1993）『輸出志向工業化戦略』JETRO
- 小島清（1979）「新興工業国への対応」日本輸出入銀行『海外投資研究所報』第5巻第11号。
- 小浜裕久（1992）『直接投資と工業化』JETRO
- 末廣昭・安田靖編（1987）『タイの工業化—NAICへの挑戦』アジア経済研究所。
- ジェットロ白書（投資編・貿易編）各年版 JETRO
- 谷浦孝雄（1991）『アジア工業化の軌跡』アジア経済研究所。
- 文大宇（1991）「1980年代の西太平洋貿易に関する分析」『世界経済評論』Vol. 35 - №11。
- 渡辺利夫（1982）『現代韓国経済分析』勁草書房
- 渡辺利夫（1985）『成長のアジア停滞のアジア』東洋経済新報社。